



# 平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) アドミニ&オペレーション部部长  
定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 奥山 泰  
(氏名) 木村 健太郎  
TEL 03-6212-5270  
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	634	△23.6	△94	—	△102	—	△198	—
22年6月期	831	△15.8	△67	—	△65	—	△28	—

(注) 包括利益 23年6月期 △198百万円 (—%) 22年6月期 △28百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	△22,263.56	—	△41.4	△16.5	△14.9
22年6月期	△3,239.52	—	△4.8	△9.4	△8.1

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	559	379	67.9	42,522.34
22年6月期	685	581	84.8	65,095.90

(参考) 自己資本 23年6月期 379百万円 22年6月期 581百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	△114	△43	△2	205
22年6月期	△91	4	△2	366

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	310.00	310.00	2	—	0.5
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点において、平成24年6月期の配当予想額は未定です。

## 3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270	△22.9	△68	—	△56	—	△57	—	△6,381.55
通期	616	△3.0	△52	—	△28	—	△30	—	△3,358.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年6月期	9,745 株	22年6月期	9,745 株
23年6月期	813 株	22年6月期	813 株
23年6月期	8,932 株	22年6月期	8,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	132	95.6	9	—	1	—	△224	—
22年6月期	67	2,428.8	△53	—	△51	—	△52	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	△25,155.56	—
22年6月期	△5,918.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	865	668	77.2	74,811.32
22年6月期	902	895	99.2	100,276.88

(参考) 自己資本 23年6月期 668百万円 22年6月期 895百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。







































(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,128	14,096
未払法人税等	3,110	3,024
信用取引未払金	—	71,212
借入有価証券	—	72,814
受入保証金	46,512	—
賞与引当金	2,200	1,800
返品調整引当金	0	—
その他	37,655	16,936
流動負債合計	103,607	179,884
固定負債		
長期未払金	248	—
固定負債合計	248	—
負債合計	103,856	179,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△288,845	△490,473
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	581,436	379,809
純資産合計	581,436	379,809
負債純資産合計	685,292	559,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	831,489	634,985
売上原価	447,915	341,875
売上総利益	383,573	293,110
返品調整引当金戻入額	7	0
返品調整引当金繰入額	0	—
差引売上総利益	383,580	293,110
販売費及び一般管理費	※1 450,820	※1 387,505
営業損失(△)	△67,240	△94,394
営業外収益		
受取利息	181	96
有価証券運用益	871	8,355
その他	1,032	700
営業外収益合計	2,086	9,151
営業外費用		
デリバティブ取引運用損	—	14,630
支払手数料	—	2,500
雑損失	—	286
営業外費用合計	—	17,417
経常損失(△)	△65,153	△102,659
特別利益		
契約変更に伴う精算金	—	4,310
貸倒引当金戻入額	709	—
受取補償金	1,800	—
訴訟和解金	16,042	—
特別利益合計	18,551	4,310
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,255	—
固定資産除却損	—	134
事務所移転費用	1,454	10,709
特別退職金	22,002	6,979
事業撤退損失	—	19,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,220
特別損失合計	24,712	39,158
税金等調整前当期純損失(△)	△71,314	△137,507
法人税、住民税及び事業税	3,210	3,117
法人税等調整額	△45,590	58,233
法人税等合計	△42,379	61,350
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△198,858
当期純損失(△)	△28,935	△198,858

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△198,858
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	—	△198,858
親会社株主に係る包括利益	—	△198,858
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	613,602	613,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	613,602	613,602
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	397,777	397,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,777	397,777
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△257,141	△288,845
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768
当期純損失(△)	△28,935	△198,858
当期変動額合計	△31,704	△201,627
当期末残高	△288,845	△490,473
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△141,097	△141,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△141,097	△141,097
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	613,140	581,436
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768
当期純損失(△)	△28,935	△198,858
当期変動額合計	△31,704	△201,627
当期末残高	581,436	379,809
<b>その他の包括利益累計額</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	613,140	581,436
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768
当期純損失(△)	△28,935	△198,858
当期変動額合計	△31,704	△201,627
当期末残高	581,436	379,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△71,314	△137,507
減価償却費	13,143	7,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,494	240
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,803	△400
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
受取利息	△181	△96
有価証券運用損益(△は益)	△871	△8,355
デリバティブ取引運用損益(△は益)	—	14,630
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,220
事業撤退損失	—	3,631
固定資産売却損益(△は益)	1,255	—
有形固定資産除却損	—	134
売上債権の増減額(△は増加)	18,820	11,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,955	907
預託金の増減額(△は増加)	△45,000	46,000
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,696	11,337
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,631	△32
受入保証金の増減額(△は減少)	46,512	△46,512
その他の負債の増減額(△は減少)	△21,745	△17,510
その他	326	679
小計	△88,731	△111,420
利息の受取額	181	96
法人税等の支払額	△2,756	△3,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,306	△114,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売買による収支(純額)	△318	11,153
デリバティブ取引による収支(純額)	—	△13,440
有形固定資産の取得による支出	△205	—
固定資産の売却による収入	3,484	—
有形固定資産の処分に伴う支出	—	△3,011
その他の収入	1,978	7,443
その他の支出	△300	△45,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,638	△43,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,795	△2,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,795	△2,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,463	△160,957
現金及び現金同等物の期首残高	456,139	366,676
現金及び現金同等物の期末残高	※1 366,676	※1 205,718



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社 ドリームバイザー・ファイナンシ ヤル株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社のうちドリームバイ ザー・ファイナンシャル株式会社の決 算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり同社 については、連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく同社の財務諸表 を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業 年度の末日は、連結決算日と一致し ております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	①有価証券  その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法  ②デリバティブ 時価法  ③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸 資産 評価基準は原価法（収益性の低 下による簿価切下げの方法）によ っております。  a 製品 個別法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 売買目的有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法  なお、信用取引の有価証券につ いては、売買目的有価証券に準 じた時価法により処理しており ます。  その他有価証券 時価のないもの 同左  ②デリバティブ 同左  ③たな卸資産 同左  a 製品 同左 b 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	①有形固定資産（リース資産除く） 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 平成19年3月31日以前に取得した もの 償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却 する定額法	①有形固定資産（リース資産除く） 同左

	<p>平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産除く） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 製品の返品に伴う損失に備えるため、連結子会社は、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>②賞与引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
_____	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ475千円、税金等調整前当期純損失は2,696千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預託金」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれております「預託金」は1,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「預託金の増減額(△は増加)」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めております「預託金の増減額(△は増加)」は△1,000千円です。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
_____	<p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。</p>

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	当連結会計年度末 (平成23年6月30日)								
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>1,405千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>68千円</td> </tr> </table>	製品	1,405千円	貯蔵品	68千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>525千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>41千円</td> </tr> </table>	製品	525千円	貯蔵品	41千円
製品	1,405千円								
貯蔵品	68千円								
製品	525千円								
貯蔵品	41千円								
<p>※2 預託金の内訳</p> <table> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>顧客区分管理信託</td> <td>41,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の預託金</td> <td>2,000千円</td> </tr> </table> <p>顧客分別金信託及び顧客区分管理信託は、証券CFD取引(有価証券関連店頭デリバティブ取引)及び外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭相当額を自己の固有の財産と分別・区分して金銭信託により管理しているものであります。 その他の預託金は(社)金融先物取引業協会への預託金であります。</p>	顧客分別金信託	3,000千円	顧客区分管理信託	41,000千円	その他の預託金	2,000千円	<hr/>		
顧客分別金信託	3,000千円								
顧客区分管理信託	41,000千円								
その他の預託金	2,000千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当・賞与</td> <td>113,361千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td>110,373千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>54,207千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>25,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>24,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>23,765千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	113,361千円	新聞輸送費	110,373千円	役員報酬	54,207千円	地代家賃	25,509千円	支払手数料	24,666千円	支払報酬	23,765千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当・賞与</td> <td>78,151千円</td> </tr> <tr> <td>新聞輸送費</td> <td>109,840千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>56,122千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>22,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>18,486千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>23,864千円</td> </tr> </table>	給与諸手当・賞与	78,151千円	新聞輸送費	109,840千円	役員報酬	56,122千円	地代家賃	22,783千円	支払手数料	18,486千円	支払報酬	23,864千円
給与諸手当・賞与	113,361千円																								
新聞輸送費	110,373千円																								
役員報酬	54,207千円																								
地代家賃	25,509千円																								
支払手数料	24,666千円																								
支払報酬	23,765千円																								
給与諸手当・賞与	78,151千円																								
新聞輸送費	109,840千円																								
役員報酬	56,122千円																								
地代家賃	22,783千円																								
支払手数料	18,486千円																								
支払報酬	23,864千円																								
<p>※2 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>1,211千円</td> </tr> </table>	建物	40千円	土地	4千円	会員権	1,211千円	<hr/>																		
建物	40千円																								
土地	4千円																								
会員権	1,211千円																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△28,935千円
少数株主に係る包括利益	—千円
計	△28,935千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745	—	—	9,745

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813	—	—	813

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,768	310	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,768	310	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745	—	—	9,745

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813	—	—	813

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	2,768	310	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金 366,676千円 現金及び現金同等物 366,676千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金 205,718千円 現金及び現金同等物 205,718千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 (千円)	新聞及び広告事業 (千円)	F X事業及びC F D事業 (千円)	その他の事業 (千円)
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	385,826	394,521	5,323	45,818
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	853	838	—	1,044
計	386,679	395,359	5,323	46,863
営業費用	229,362	422,618	83,278	48,057
営業利益又は営業損失(△)	157,317	△27,258	△77,954	△1,194
II 資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	168,483	169,496	149,831	20,930
減価償却費	7,476	—	2,418	—
資本的支出	—	—	—	—

	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益			
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	831,489	—	831,489
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,736	△2,736	—
計	834,226	△2,736	831,489
営業費用	783,316	115,413	898,729
営業利益又は営業損失(△)	50,909	△118,149	△67,240
II 資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	508,742	176,550	685,292
減価償却費	9,894	3,249	13,143
資本的支出	—	205	205

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

(1)金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）の提供。

(2)新聞及び広告事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3)F X事業及びC F D事業：

連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社におけるF X（外国為替保証金取引）事業及びC F D（差金決済取引）事業。

(4)その他の事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産（176,550千円）のうち主なものは、提出会社の現金及び預金や管理部門に係る資産等であります。

4 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業子会社を傘下に置く持株会社制をとっており、事業子会社として、メディア事業他情報サービス業を行う子会社と、金融商品取引業を行う子会社を有しております。当社グループでは、各事業子会社を基礎とし、かつ、業態別に区分した単位を事業セグメントとしております。

従って、当社グループの事業は、

- ・株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを提供する「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」
- ・金融市場の専門紙である新聞の制作及び販売、新聞紙面広告枠及びインターネット広告枠の販売、並びにこれらに付随又は派生する商品・サービスの販売を行う「新聞及び広告事業」
- ・金融商品取引業として外国為替保証金取引とCFD取引のインターネット取引を取扱う「FX事業及びCFD事業」
- ・投資や金融市場に関する書籍、刊行物を制作・販売する「出版事業」
- ・投資セミナーの企画やIR講演会の受託などを行う「イベント事業」
- ・当社グループ独自の定量評価方法による投資信託のレーティング等の情報提供を行う「投資信託評価事業」

に区分されます。

当社グループは、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」、「FX事業及びCFD事業」を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは平成23年1月31日をもって「FX事業及びCFD事業」（金融商品取引業）から撤退しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	新聞及び広告事業	FX事業及びCFD事業	その他(注1)	計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高							
外部顧客への売上高	245,590	351,058	2,611	35,725	634,985	—	634,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	606	597	—	220	1,424	△1,424	—
計	246,197	351,656	2,611	35,945	636,410	△1,424	634,985
セグメント利益又は損失(△)	91,895	△13,636	△47,358	10,745	41,646	△136,040	△94,394
セグメント資産	90,461	121,700	—	14,250	226,412	333,281	559,693
セグメント負債	10,786	23,367	—	872	35,025	144,858	179,884
その他の項目							
減価償却費	2,428	23	584	—	3,037	4,391	7,428
受取利息	153	—	23	17	194	△98	96
特別利益	4,310	—	—	—	4,310	—	4,310
特別損失	707	11,434	19,541	—	31,684	7,474	39,158
有形固定資産の増加額	—	3,011	—	—	3,011	—	3,011

(注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△136,040千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用138,698千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額333,281千円には、提出会社の管理部門における現金及び預金やその他資産等の各報告セグメントに配分していない全社資産891,980千円、セグメント間取引消去△558,698千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額144,858千円には、提出会社の管理部門における未払金等の各報告セグメントに配分していない全社負債197,951千円、セグメント間取引消去△53,092千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">895千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">450,000千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,543千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,211千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">771千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">463,075千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△374,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,072千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,072千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	52千円	未払法定福利費	125千円	賞与引当金	895千円	繰越欠損金	450,000千円	ソフトウェア	4,543千円	投資有価証券評価損	2,211千円	減損損失	4,476千円	その他	771千円	繰延税金資産小計	463,075千円	評価性引当額	△374,003千円	繰延税金資産合計	89,072千円	流動資産－繰延税金資産	89,072千円	固定資産－繰延税金資産	—千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">703千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">732千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">510,122千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,370千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,211千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">517,421千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△486,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,839千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,839千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	52千円	未払法定福利費	102千円	資産除去債務	703千円	賞与引当金	732千円	繰越欠損金	510,122千円	ソフトウェア	2,370千円	投資有価証券評価損	2,211千円	その他	1,126千円	繰延税金資産小計	517,421千円	評価性引当額	△486,582千円	繰延税金資産合計	30,839千円	流動資産－繰延税金資産	30,839千円	固定資産－繰延税金資産	—千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	52千円																																																								
未払法定福利費	125千円																																																								
賞与引当金	895千円																																																								
繰越欠損金	450,000千円																																																								
ソフトウェア	4,543千円																																																								
投資有価証券評価損	2,211千円																																																								
減損損失	4,476千円																																																								
その他	771千円																																																								
繰延税金資産小計	463,075千円																																																								
評価性引当額	△374,003千円																																																								
繰延税金資産合計	89,072千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	89,072千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	—千円																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	52千円																																																								
未払法定福利費	102千円																																																								
資産除去債務	703千円																																																								
賞与引当金	732千円																																																								
繰越欠損金	510,122千円																																																								
ソフトウェア	2,370千円																																																								
投資有価証券評価損	2,211千円																																																								
その他	1,126千円																																																								
繰延税金資産小計	517,421千円																																																								
評価性引当額	△486,582千円																																																								
繰延税金資産合計	30,839千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	30,839千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	—千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	23.9%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.7%	住民税均等割等	△4.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△81.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△44.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△81.9%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.4%	住民税均等割等	△2.3%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△44.6%																														
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	23.9%																																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.7%																																																								
住民税均等割等	△4.5%																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.4%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	△81.9%																																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.4%																																																								
住民税均等割等	△2.3%																																																								
その他	△0.7%																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△44.6%																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、当社において一時的な余資を、上場有価証券、デリバティブ等の流動性が高く随時現金化可能な金融商品により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

有価証券並びにデリバティブ取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社では、資金運用に関する社内規則に、資金運用にかかる権限や管理方法を定め、これらに従い管理しております。また、資金運用に関する事項は定期的に取締役会に報告されております。

預託金は、主に連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が顧客から受け入れた保証金を自己の固有の財産と区分・分別して管理する目的で行っている金銭信託であり、金融商品取引法に定める方法により保全されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。

受入保証金は、連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が顧客から受入れている外国為替保証金取引及びC F D取引(差金決済取引)の保証金であります。顧客が外国為替保証金取引及びC F D取引(差金決済取引)において保証金の額を上回る損失が発生した場合には、顧客に対する金銭債権が生じることによる信用リスクに晒されておりますが、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では未決済ポジションを保有する顧客の保証金残高が一定の水準を下回ると強制的に未決済ポジションを決済するロスカットルールを導入しており、信用リスクを低減する措置を講じております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価値が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	366,676	366,676	—
(2) 預託金	46,000	46,000	—
(3) 売掛金	55,026		
貸倒引当金 (※1)	△240		
差引	54,786	54,786	—
資産計	467,462	467,462	—
(4) 買掛金	14,128	14,128	—
(5) 受入保証金	46,512	46,512	—
負債計	60,641	60,641	—
(6) デリバティブ取引 (※2)	4,490	4,490	—

(※1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引により生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

顧客分別金信託及び顧客区分管理信託については、顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負う受入保証金について金融商品取引法に定める方法により預託すべき金額を計算し差替えを行っているものであり、連結決算日において信託銀行に信託されている額を帳簿価額とし、時価とみなしております。

その他の預託金は、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 受入保証金

顧客からの要求に応じて随時返還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	366,676	—
(2) 預託金	46,000	—
(3) 売掛金	55,026	—
合計	467,702	—

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、当社において一時的な余資を、上場有価証券、デリバティブ等の流動性が高く随時現金化可能な金融商品により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

有価証券並びにデリバティブ取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社では、資金運用に関する社内規則に、資金運用にかかる権限や管理方法を定め、これらに従い管理しております。また、資金運用に関する事項は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価値が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	205,718	205,718	—
(2) 売掛金	43,242		
貸倒引当金 (※)	△480		
差引	42,762	42,762	—
(3) 短期差入保証金	45,467	45,467	—
(4) 担保差入金	71,323	71,323	—
(5) 担保差入有価証券	69,904	69,904	—
資産計	435,177	435,177	—
(6) 買掛金	14,096	14,096	—
(7) 信用取引未払金	71,212	71,212	—
(8) 借入有価証券	72,814	72,814	—
負債計	158,123	158,123	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期差入保証金

資金運用において保有する建玉の維持に必要な証拠金相当額を短期差入保証金として計上しております。

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 担保差入金、(7) 信用取引未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 担保差入有価証券、(8) 借入有価証券

これらは、資金運用において保有する建玉の残高であり、連結決算日における取引所等の価格によっております。

(6) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	205,718	—
(2) 売掛金	43,242	—
(3) 短期差入保証金	45,467	—
(4) 担保差入金	71,323	—
(5) 担保差入有価証券	69,904	—
合計	435,657	—



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引	98,090	—	4,490	4,490
合計		98,090	—	4,490	4,490

(注)時価の算定方法

連結決算日における未決済建玉の時価を主たる金融商品取引所における原資産の最終価格によって算出し、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により、59株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	59
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	59

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により、50株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	59
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	9
未行使残 (株)	50

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	65,095円90銭	42,522円34銭
1株当たり当期純損失	3,239円52銭	22,263円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純損失(千円)	28,935	198,858
普通株主に係る当期純損失(千円)	28,935	198,858
普通株式の期中平均株式数(株)	8,932	8,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、連結財務諸表に関する注記事項(ストックオプション等関係)に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,570	93,644
短期差入保証金	—	45,467
前払費用	2,877	2,934
未収入金	18,059	29,207
未収消費税等	394	146
担保差入金	—	71,323
担保差入有価証券	—	69,904
その他	4,490	—
流動資産合計	128,392	312,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,659	24,864
減価償却累計額	△6,130	△7,486
建物(純額)	16,528	17,377
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△4,192	△5,482
車両運搬具(純額)	2,257	967
工具、器具及び備品	11,109	10,148
減価償却累計額	△6,468	△7,320
工具、器具及び備品(純額)	4,641	2,828
有形固定資産合計	23,427	21,173
投資その他の資産		
投資有価証券	228	228
関係会社株式	722,623	505,605
敷金及び保証金	23,551	22,002
その他	4,481	4,277
投資その他の資産合計	750,883	532,113
固定資産合計	774,311	553,287
資産合計	902,703	865,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	—	50,000
未払金	1,195	562
信用取引未払金	—	71,212
借入有価証券	—	72,814
未払費用	785	1,456
未払法人税等	290	290
預り金	815	880
その他	3,943	486
流動負債合計	7,030	197,702
負債合計	7,030	197,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金		
資本準備金	197,777	197,777
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	397,777	397,777
利益剰余金		
利益準備金	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,492	△204,965
利益剰余金合計	25,390	△202,067
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	895,673	668,214
純資産合計	895,673	668,214
負債純資産合計	902,703	865,917

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益	67,848	132,703
営業費用	121,053	123,194
営業利益又は営業損失(△)	△53,204	9,509
営業外収益		
受取利息	67	16
有価証券運用益	871	8,355
雑収入	949	454
営業外収益合計	1,888	8,826
営業外費用		
デリバティブ取引運用損	—	14,630
支払手数料	—	2,500
その他	—	116
営業外費用合計	—	17,246
経常利益又は経常損失(△)	△51,316	1,089
特別損失		
固定資産売却損	1,255	—
固定資産除却損	—	67
関係会社株式評価損	—	217,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,423
特別退職金	—	6,979
特別損失合計	1,255	225,488
税引前当期純損失(△)	△52,572	△224,399
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失(△)	△52,862	△224,689



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	613,602	613,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	613,602	613,602
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	197,777	197,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197,777	197,777
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	397,777	397,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,777	397,777
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,897	2,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,897	2,897
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	78,124	22,492
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768
当期純損失(△)	△52,862	△224,689
当期変動額合計	△55,631	△227,458
当期末残高	22,492	△204,965
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	81,021	25,390
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純損失(△)	△52,862	△224,689
当期変動額合計	△55,631	△227,458
当期末残高	25,390	△202,067
自己株式		
前期末残高	△141,097	△141,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△141,097	△141,097
株主資本合計		
前期末残高	951,304	895,673
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768
当期純損失(△)	△52,862	△224,689
当期変動額合計	△55,631	△227,458
当期末残高	895,673	668,214
純資産合計		
前期末残高	951,304	895,673
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768
当期純損失(△)	△52,862	△224,689
当期変動額合計	△55,631	△227,458
当期末残高	895,673	668,214

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(当社の個別業績の概況)

当社は、持株会社として傘下の子会社の経営管理を主な事業内容としております。

当事業年度は、営業収益132,703千円（前事業年度比95.6%増加）、営業利益9,509千円（前事業年度は53,204千円の営業損失）、経常利益1,089千円（前事業年度は51,316千円の経常損失）、当期純損失224,689千円（前事業年度は52,862千円の当期純損失）となりました。

営業収益の増加と営業利益の計上については、連結子会社からの配当収入により当社の持株会社としての一般管理費を吸収することができたことによるものです。

営業外収益と営業外費用の差引き純額で8,420千円のマイナスとなっておりますが、これは、主に、有価証券運用益8,355千円に対しデリバティブ取引運用損14,630千円を計上したことによるものです。なお、当社における資金運用につきましては、「4. (8)連結財務諸表に関する注記事項（金融商品関係）」をご参照ください。

また、特別損失の計上により当期純損失224,689千円となりましたが、これは、主に、連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の株式の評価損217,017千円を計上したほか、FX事業及びCFD事業からの撤退に際して行った人員整理に伴う特別退職金6,979千円を支給したことによるものです。